

③教育費 [8億4,306万円] ～子どもが健やかに、たくましく育つまち など～

中学校大規模改造事業


安全安心な教育環境の充実のため、熊野中学校南校舎の耐震補強と大規模改造工事の実施設計を行います。今年度末の学校施設の耐震化率は96.3%になります。

西公民館改築用地造成等事業

都市再生整備事業の中核事業として西公民館を移転改築します。今年度は敷地造成工事を行うとともに、新築建物の実施設計を行います。

町民会館舞台照明改修事業

老朽化している町民会館講堂の舞台照明を改修します。




④土木費 [7億9,708万円] ～暮らしの基盤が整ったまち・日常生活を快適に暮らせるまち など～

都市再生整備事業

専用住宅地である熊野団地を次世代へつなぐため、住環境を保全し、利便性の高いまちづくりを推進します。今年度は団地の側溝や緑地の整備を行います。

子育て定住促進助成金交付事業

住宅購入費の助成により、子育て世代の定住を促進する「子育て定住促進助成金交付事業」を今年度も引き続き実施します。



深原地区町有地造成事業

平成25年度で完了した造成工事に続き、流通団地として必要な水道水を団地に向けて給水するための施設を整備します。

下水道整備事業

公共下水道事業では、新宮地区および川角地区の一部(約4ha)の整備と出来庭地区の滝ヶ谷団地の実施設計業務を行います。

⑤公債費 [6億7,233万円] ～町の借金返済に～

⑥衛生費 [6億5,625万円] ～共に支えあい、健やかに暮らせるまち・地球環境に調したまち など～

感染症対策事業

乳幼児や高齢者に予防接種を実施します。平成26年10月から水痘ワクチン、成人用肺炎球菌ワクチンを定期予防接種として実施する予定です。


環境衛生事業

地球温暖化の防止及び環境保全意識の高揚を図るため、「住宅用太陽光発電システム等普及促進事業」を、町単独事業として継続実施します。

⑧その他 [3億6,749万円] ～元気のある産業が育つまち など～


筆産業振興事業

伝統産業である筆産業を中心とした地域産業への支援を引き続き行うとともに、商工会との連携を強化し、元気のある産業が育つ町づくりを進めます。



観光推進事業

熊野町観光大使の「ふでりん」を活用した地域情報やイベント情報の発信などを引き続き行い、町や熊野筆のPRと交流人口の拡大を図ります。



⑦消防費 [2億9,326万円] ～安全に安心して暮らせるまち～

災害予防及び応急対策事業

消防団活動に必要な消防積載車などの更新を行い、災害時などの緊急体制を整えます。
また、熊野団地内に設置する防災コミュニティセンターの実施設計を行います。

(見方) ※各説明の番号は棒グラフ中の番号と対応しています。

①予算科目・予算額

～施策目標～

平成26年度の主要事業

問企画財政課 ☎820-5632

■一般会計 (福祉、道路、教育など町が一般行政を進めるための収入、支出を経理する会計)

一般会計では、引き続き、第5次熊野町総合計画に沿った取り組みを推進していきます。社会保障給付費、教育環境の充実、産業および商業振興、観光推進などに要する経費に加え、今年度から着手する西公民館の改築を中核事業とした都市再生整備事業に係る経費を予算化しており、前年度比2.5%増の76億5,001万円となりました。(※数字については、表記単位未満を四捨五入しています。)

町民1人当たりの予算
30万8,804円

平成26年2月末現在
人口 2万4,773人 (外国人を除く)

一般会計
76億5,001万円 (対前年度比 2.5%増)

①民生費 [30億4,267万円] ～共に支えあい、健やかに暮らせるまち など～

次世代育成支援対策事業

平成27年度からスタートする子ども・子育て支援新制度の導入に向け、事業計画の策定と電算システムの構築を行います。

社会保障・税番号制度導入事業

社会保障・税番号制度の導入に向け、住民基本台帳業務等の電算システムを改修します。

臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金支給事業

消費税率引き上げに伴う低所得者や子育て世帯への影響を緩和するため、臨時福祉給付金および子育て世帯臨時特例給付金を支給します。


②総務費 [9億7,788万円] ～筆産地の歴史と文化を生かした出会いと交流のあるまち など～

筆の里工房事業

平成26年9月で開館20周年を迎えることから、式典や特別展「日本の書展」等の記念事業を実施するとともに、施設の老朽化対策を実施します。

生活福祉交通運行事業

平成25年度から本運行を始めた生活福祉交通「おでかけ号」を、今年度も引き続き運行します。



歳出	歳入
①民生費 39.7%	町税 29.7% 22億6,178万円
②総務費 12.7%	緑入金 8.0% 6億1,574万円
③教育費 11.1%	諸収入 3.4% 2億6,190万円
④土木費 10.5%	その他 2.3% 1億7,742万円
⑤公債費 8.8%	地方交付税 26.4% 20億2,300万円
⑥衛生費 8.6%	国庫支出金 13.5% 10億2,990万円
⑦消防費 3.8%	県支出金 6.7% 5億1,027万円
⑧その他 4.8%	町債 5.6% 4億2,475万円
	その他 4.4% 3億4,525万円
	自主財源(町が自主的に収入する財源) 43.4%
	依存財源(県や国から交付される財源) 56.6%

■特別会計および企業会計

特定の事業を行うため、一般会計とは別に、その収入支出を経理する会計

会計名	平成26年度	平成25年度	対前年度比
国民健康保険事業特別会計	33億1,498万円	33億4,216万円	▲0.8%
公共下水道事業特別会計	9億853万円	8億8,332万円	2.9%
後期高齢者医療特別会計	5億3,743万円	5億1,811万円	3.7%
介護保険特別会計	20億2,832万円	20億2,554万円	0.1%
土地取得特別会計	0	22億1,120万円	皆減
水道事業会計	収益的支出 4億9,491万円	4億6,768万円	5.8%
	資本的支出 1億1,149万円	1億1,385万円	▲2.1%